

日本株セレクト・オープン“日本新世紀”
日本株インカム・ファンド

(追加型投信/国内/株式)

～ 第28期決算・分配金、今後の見通し ～

平素は「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”日本株インカム・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2013年12月10日に第28期(2013年6月11日～2013年12月10日)の決算を迎え、当期の分配金を530円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。

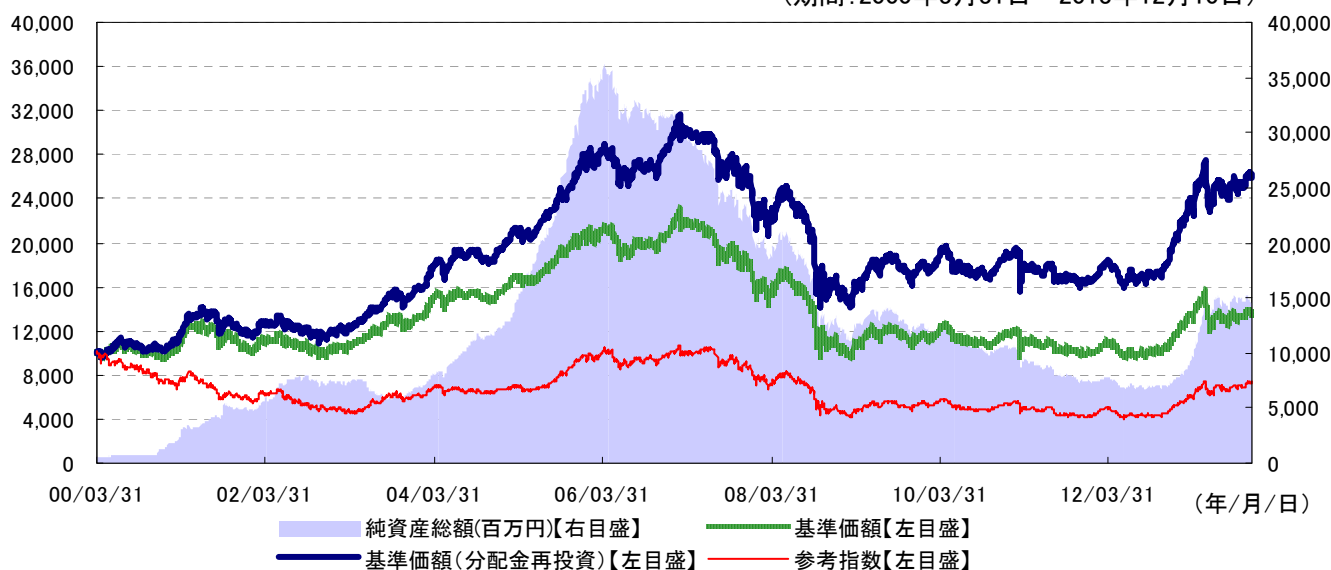
第28期決算の分配金と基準価額

(2013年12月10日現在)

第28期分配金：530円(1万口当たり、税引前)、基準価額：13,314円(分配金落ち後)

基準価額の推移

(期間：2000年3月31日～2013年12月10日)



■ 分配金の状況(過去6期、1万口当たり、税引前)

	第23期 (2011/6/10)	第24期 (2011/12/12)	第25期 (2012/6/11)	第26期 (2012/12/10)	第27期 (2013/6/10)	第28期 (2013/12/10)
分配金	175円	185円	180円	375円	1,000円	530円
基準価額	10,640円	10,004円	9,688円	10,282円	12,606円	13,314円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。■ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。■ 参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。参考指数については、「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

■ 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。■ 本見通し不利益分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株セレクト・オープン“日本新世紀”
日本株インカム・ファンド

今期の運用状況および今後の運用方針

【運用状況】

当期の国内株式市況は、米国の量的緩和政策の縮小観測や新興国経済の悪化が懸念される場面もありましたが、国内企業の業績拡大や政府および日銀によるデフレ脱却に向けた政策推進への期待などにより、堅調に推移しました。そのような市場環境下、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は前期末(2013年6月10日)から9.8%の上昇となりました。

【基準価額の上昇に寄与した主な銘柄】

当期(2013年6月11日～2013年12月10日)は、眼鏡レンズなどを中心としたライフケア事業が堅調に推移していることを受けて株価が上昇した「HOYA」、2013年4-9月期の好業績を受けて、株価が上昇した「三井住友フィナンシャルグループ」などが基準価額の上昇に寄与しました。

【今後の運用方針】

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と株価の「中長期的な値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行うことにより、収益の獲得をめざして運用を行ってまいります。

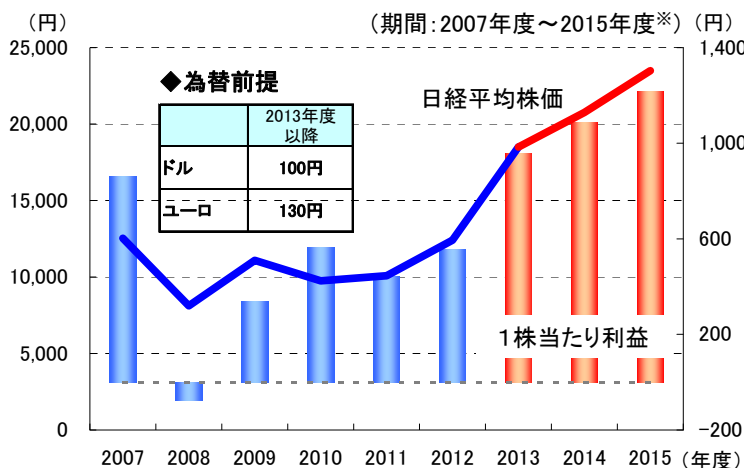
※文章中の個別銘柄に関する言及は、当ファンドの組入銘柄について銘柄選択効果をご説明するために記述しているものであり、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

最近の株式市況と高配当利回り株の見通し

2013年度上半期(4-9月期)の決算発表で国内上場企業の収益水準の向上が確認されたことなどから、国内株式市場は年初来の高水準で推移しています。また、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた明確な政策の継続が期待できるなか、設備投資や雇用環境にも改善が見られ始めています。国内株式市場は、消費税増税や国際情勢の影響などから調整する局面があっても、来年度以降も総じて堅調な推移が続く見通しです。

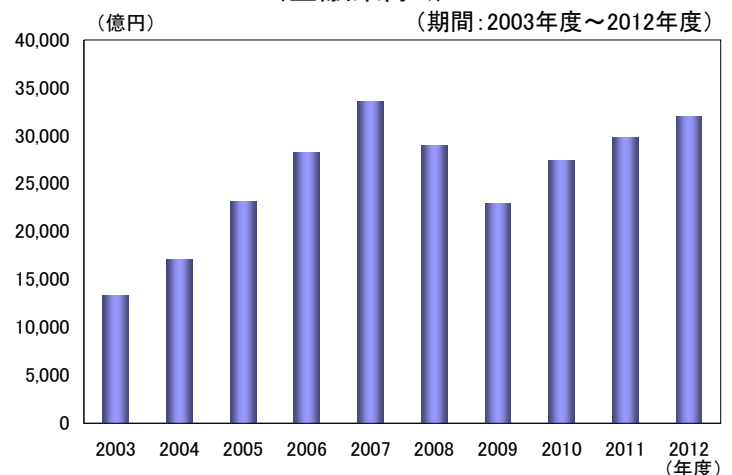
高配当株につきましては、企業収益の伸長などを背景に増配を実施する企業や株主還元をより重視する企業の増加が予想されることから、高配当利回り株に対する関心が高まってくることが期待できます。

日経平均株価【左軸】と1株当たり利益【右軸】



※2013年度以降の日経平均株価および1株当たり利益は当社予想値
 当社予想株価＝翌年度の予想1株当たり利益×16.55(PER過去10年中央値)
 PER(株価収益率)は株価が当期利益の何倍まで買われているのかを示す指標であり、株価÷1株当たり利益で計算されます

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

TOPIX100に採用されている企業の配当総額
(金融業除く)

(注) 2013年11月末時点でTOPIX100に採用されている企業のうち2003年度より上場している企業(金融業除く)80社の合計

(出所)会社公表のデータより三菱UFJ投信作成

■上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。■本見通しは分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■上記は指数の値を使用しております。指数については「当資料で使用した指数について」をご覧ください。■計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



三菱UFJ投信

MUFG

“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド

ファンドの目的・特色

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とする投資スタイルの異なる5つのファンドで構成される「日本株セレクト・オープン “日本新世紀”」を構成するファンドの1つです。

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資することにより、高水準の配当収入と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・わが国の株式を主要投資対象とします。
- ・配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資することにより、『高水準の配当収入』と『中長期的な値上がり益』の獲得をめざします。
- ・年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))には配当収入・売買益などから収益分配を行います。組入銘柄の株式配当金が少額の場合、株式売買損が発生した場合等には分配金が少額となることや分配を行えない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<主な投資制限>

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用	…三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会
	一般社団法人日本投資顧問業協会

“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド
投資リスク
■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。） 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までにお願います。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年6・12月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（2014年1月1日以降）
スイッチング	「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」（当ファンドを含む複数ファンドで構成されています。）を構成するファンド間でスイッチング（「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」を構成する他のファンドの換金代金をもって換金のお申込みを受け付けた日にファンドの購入のお申込みを行うこと）が可能です。 ※スイッチングの取扱いの有無、スイッチングを行う場合の手続・手数料等の詳細は、販売会社にご確認ください。

“日本新世紀”日本株インカム・ファンド
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.15% (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.575% (税抜 年1.5%)
------------------	----------------------------------

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間／9:00～17:00 (土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本株インカム・ファンド

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 滋賀銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

【当資料で使用した指数について】

■東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。